




令和4年度 基本評価調書①		所管部局	環境生活部	所管課	ゼロカーボン戦略課		
施策名	地域資源を活用したエネルギーの導入促進			施策コード	0310		
政策体系(中項目)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進			政策体系コード	2(4)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	6
SDGs	  			総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 4	935,366	R 3	49,941	R 2	326,960	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・水素サプライチェーンの構築や水素利用機器の普及等の取組を通じて水素社会の実現を目指す。 ・道民のライフスタイルの見直しや再エネ導入の取組促進に必要な調査等の取組を通じて道内の脱炭素化を推進する。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの再生可能エネルギー賦存量を有しているものの、系統連携の課題等によりポテンシャルを十分に活用できていない。 ・本道は道民一人あたりの温室効果ガス排出量が全国平均より高く、そのうち民生（家庭）部門と運輸部門の割合が高い。 	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・FCV等の普及促進 ・水素エネルギーの利用に係る支援の充実について、国に提案・要望を実施 ・産学官で構成する「北海道バイオマスネットワーク会議」を通じた情報共有の促進やセミナー開催による普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素利用機器の普及促進のため、対面やオンラインのイベント、総合防災訓練においてFCV等普及啓発を実施（R3:8回、R2:5回、R1:18回）。 ・水素利用機器やインフラ整備の導入を拡大するための水素需要の創出及び寒冷地に対応した機器の技術開発や整備に対する支援の充実等を国に要望。

連携状況	水素社会の実現に向け、気運醸成・理解促進を図るため、FCVの普及啓発や学識経験者や企業、行政機関等からなる「水素イノベーション推進協議会」などによる情報共有、意見交換を実施。大学や各種団体、試験研究機関、行政機関で構成する「北海道バイオマスネットワーク会議」と連携し、バイオマスの効率的な利活用システムの検討、会議やフォーラムでの情報共有の促進等を通じた普及啓発を実施。
緊急性優先性	昨年度まで環境省の水素実証が道内では鹿追町、室蘭市と2つのフィールドを有していたが、実証が終了したため現在は0件。道は2040年度の水素社会の実現を目指すことを『水素サプライチェーン構築ロードマップ』に記載しており、そのロードマップに基づき本道での実証が必要となる。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	施策コード	0310
----------------------	------------	---------------------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万kw	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量		目標値	248.8	265.4	282.0	824.0	140.7%	A
		実績値	320.0	365.1	396.8			
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
太陽光設備や風力発電設備の新設により実績値が伸びた。 ※実績(単位：万kW、()内は実績に対する割合)：太陽光213.7(53.855%) 風力59.2(14.91%) 中小水力83.2(21.96%) バイオマス14.1(3.553%) 地熱2.5(0.630%) 廃棄物24.1(6.073%)								

指標名②	増加	百万kw	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量		目標値	7,553	7,834	8,115	20,455	124.0%	A
		実績値	8,611	8,786	10,065			
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
太陽光設備や風力発電設備の新設、R元年度に長期間の発電停止を伴う大規模な補修・改修工事を実施した設備容量の大きい中小水力発電所が通年稼働したことにより実績値が伸びた。 ※実績(単位：百万kWh、()内は実績に対する割合)：太陽光2,712(26.9%) 風力1,611(16.0%) 中小水力3,398(33.8%) バイオマス821(8.1%) 地熱129(1.3%) 廃棄物1,395(13.9%)								

指標名③	増加	TJ	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量		目標値	18,164	19,149	20,133	20,960	72.3%	D
		実績値	14,713	14,578	14,551			
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
バイオマス熱利用について新設のほか、休止、廃止した施設もありほぼ横ばいで推移。地熱や雪氷冷熱等は新規案件・休止・廃止案件がなくほぼ横ばいで推移。全体では、一部の施設で供給量が少なくなったため、前年度実績よりも若干減少した。※実績(単位：TJ) バイオマス4,235(29.1%) 地熱2,565(17.6%) 雪氷冷熱46(0.3%) 温度差熱2,445(16.8%) 太陽熱8(0.1%) 廃棄物5,252(36.1%)								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
-------------	---	---------------	---	-------------	---	-------------	------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	水素社会の実現に向けて、引き続きFCVの普及啓発、「水素イノベーション推進協議会」での水素利活用の検討、情報共有や意見交換を実施する。
	②	循環型社会の形成に向けて、引き続き「北海道バイオマスネットワーク会議」と連携し、バイオマス利活用の検討や普及啓発の取組を進め、バイオマス利活用の推進を目指す。
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	施策コード	0310
---------------	-----	---------------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、全国トップクラスの再生可能エネルギー賦存量を有する本道のポテンシャルを十分に活用が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	施策コード	0310
-----------------------	-----	---------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0405	0303 0512	一般	水素社会推進事業費【気候変動対策課から移管】	水素社会の実現に向けて、機運醸成・理解促進を図るための普及啓発等	ゼロカーボン戦略課	0	2,506	0	0.7	0.0	0.7	7,955	①	改善(取組分析)	
0421	0304	一般	バイオマス活用推進事業費【気候変動対策課から移管】	産学官の連携により道内のバイオマス活用方策を検討するとともに、セミナーの開催など普及啓発の実施により、バイオマス地産地消の取組の促進を図る業務	ゼロカーボン戦略課	0	602	602	1.3	0.0	1.3	10,721	②	改善(取組分析)	
0422	0304	一般	地域バイオマス活用促進事業費【気候変動対策課から移管】	市町村又は民間団体等におけるバイオマス活用の取組に対する補助に係る事務	ゼロカーボン戦略課	0	871,765	155	0.6	0.0	0.6	876,435	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
0415		事務	太陽光発電及び蓄電池システム協同購入事業【気候変動対策課から移管】	道民から太陽光発電及び蓄電池システムの購入希望者を広く募り、共同購入を行う集団とし、競争入札にかけること、スケールメリットによる価格低減と着実な設備導入を促す。	ゼロカーボン戦略課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,449			
0423	0303	一般	地域脱炭素合意形成支援事業	市町村の脱炭素化を促進するため、地域状況に応じた支援を行い、実施結果を水平展開。	ゼロカーボン戦略課	0	55,529	0	4.0	0.0	4.0	86,665			
0426	0303	一般	民生部門における再生可能エネルギー利用拡大促進事業	脱炭素社会に向けて、民生(家庭・業務)部門に対し、再エネの需要喚起を図り、利用拡大を促す。	ゼロカーボン戦略課	0	4,964	0	1.0	0.0	1.0	12,748			
計						0	935,366	757	8.3	0.0	8.3				